■ 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数

平成25年4月2日~平成26年4月1日

鵈	找種 等	手	人数	
— j	般行	政	10	117
保	健	師	2	1
消		防	4	

1 //0=0		J
職種等	人数	
看 護	師	1
指導主	事	1
計		18

(2) 平成 25 年度 事由別退職者数

平成25年4月1日 ~平成26年3月31日

退職事由	人数
定年退職	16
勧 奨 退 職	19
自己都合	13
その他	3
計	51

(4) 定員管理の状況

平成17年3月に国の示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指 針」を踏まえて策定した「佐渡市行政改革大綱」、「第2次佐渡市行政改革大綱」に基づき、勧 奨退職制度の積極的運用や新規採用職員の抑制等により、職員削減に取り組んできました。 今後も新たな行政課題等への対応や将来の財政状況を考慮し、真に必要な職員数を見極め ながら、定員適正化計画を検証していきます。 (各年4月1日現在)

部門		区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
普通	職	員数	1,380	1,332	1,277	1,208	1,154	1,098	1,063	1,046	1,001	977
会 計	増	減		△ 48	△ 55	△ 69	△ 54	△ 56	△ 35	△ 17	△ 45	△ 24
公営企業	職	員数	341	329	327	316	312	303	291	287	278	269
等会言	増	減		△ 12	△ 2	△ 11	△ 4	△ 9	△ 12	△ 4	△ 9	△ 9
=1	職	員数	1,721	1,661	1,604	1,524	1,466	1,401	1,354	1,333	1,279	1,246
計	増	減		△ 60	△ 57	△ 80	△ 58	△ 65	△ 47	△ 21	△ 54	△ 33

注職員数は正規職員、教育長、臨時・非常勤職員の合計で特別職は含みません。

(3) 部門別職員数(各年4月1日)

		職員	数	计前左
区分		H25 年度	H26 年度	対前年 増減数
	議会	6	6	
	総務	189	180	△ 9
-	税務	37	32	△ 5
般	民生	213	211	△ 2
行政	衛生	90	87	△ 3
部	農水	56	58	2
門	商工	30	29	△ 1
	土木	62	59	△ 3
	小計	683	662	△ 21
行 特 政 別	教育	138	132	△ 6
政 別 部	消防	180	183	3
部門	小計	318	315	△ 3
_ ^ /\	病院	123	116	△ 7
会公計営	水道	34	34	
部企	下水道	16	15	△ 1
門業等	その他	105	104	△ 1
<u></u> →	小計	278	269	△ 9
	計	1,279	1,246	△ 33

注職員数は正規職員、教育長、臨時・非 常勤職員の合計で特別職は含みません。

2 職員給与の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (5) 退職手当(支給月数) (平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.6 歳	296,532 円	339,131 円
技能労務職	47.1 歳	258,542 円	284,963 円

(**2**) **職員の初任給の状況**(平成26年4月1日現在)

区	分	初任給
一般行政職	大 学 卒	172,200 円
一7汉11以40	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200 円
汉批力纷拟 	中 学 卒	125,400 円

注初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です。

注平成26年4月1日から平成28年3月31日までの間、上記の月額から3% を減額しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成26年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行	大学卒	227,562 円	276,867円	309,027円
政職	高校卒	199,238 円	233,382 円	283,683 円
技能労	高校卒	191,866 円	230,786 円	255,363 円
務職	中学卒	191,866 円	216,019円	234,722 円

注経験年数とは、採用前に民間企業勤務経験などがある場合にはその 期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

(**4**) 期末手当・勤勉手当(平成26年4月1日現在)

1 人当たり平均支給額(25 年度決算)1,252 千円					
(25 年度支給割合)					
期末手当2.60月分(1.45)月分	勤勉手当1.35月分(0.65)月分				
(加算措置の状況)職制上の段階、職務の級等による					
加算措置	♂では ・ ・ ・ ・ で ・ で ・ で ・ り ・ り ・ り ・ り ・ り り り り				

注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。再任用職員とは、定 年退職等により退職した後、改めて採用された職員をいいます。

(平成26年4月1日現在)

区分	自己都合	勧奨・定年
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分
勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分

その他の加算措置 定年前早期退職者 2~20%加算

(**6**) **特殊勤務手当**(平成26年4月1日現在)

支給実績(H25年度決算)	112,260千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	587,749円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H25年度)	15.0%
手当の種類(手当数)	17

支給された主な手当の名称

防疫等作業手当、行旅病人等収容手当、危険手当、夜間介護 手当、夜間看護手当、異常圧力内作業手当、有害物取扱手当、 税滞納処分手当、税徴収手当、衛生処理手当、早出・中出手 当、早出·遅出手当、診療手当、特殊診療手当、役職手当、待 機手当、応援診療手当

(7) 時間外勤務手当

支給実績(H25年度決算)	157,525千円
職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	124千円
支給実績(H 24年度決算)	141,964千円
職員1人当たり平均支給年額 (H24年度決算)	107千円